

【平成30年度当初予算編成時】平成29年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（平成28年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(1)	<p>防犯対策については、防犯カメラの駅周辺や主要な交差点への設置に加え、通学路への設置を検討されたい。また、「柏市振り込み詐欺等被害防止等条例」に基づき、さらなる詐欺防止対策に努められたい。</p> <p>防災対策については、いざ大規模災害が起きた際に地域住民、学校、行政が適切に連携して避難所を開設できるよう、市が先導して避難所運営組織の結成を進められたい。</p> <p>消防について、消防職員はその訓練の特殊性と継続性から充足率を満たすように努力するとともに、市内道路の狭隘等の特異性に鑑み、消防車両や機材等の更新を早められたい。また、消防水利は関係部署の連携を強化し、不備地域の改善を図られたい。</p>	防犯カメラ設置 (駅周辺・主要な交差点・通学路)	<p>・市設置の防犯カメラについては、現状の設置台数は維持しつつ、犯罪情勢に照らし合わせながら主要な交差点など効果的な場所への移設や既存カメラの更新等を含め、設置箇所を検討します。</p> <p>・平成30年4月より新たに、町会・自治会等が設置する防犯カメラに対する補助金制度を創設します。設置にあたっては、県の補助要件に沿って地域住民の希望する箇所に設置できるよう柏警察署並びに町会等と十分協議し、設置を進めます。</p>	防災安全課	11,801	11,102	17,816
		詐欺防止対策	<p>・平成28年4月1日の「柏市振り込み詐欺等被害防止等条例」施行に伴い、「振り込み詐欺等対策本部」を設立し、柏警察署等の関係機関との連携強化を図るとともに各種広報啓発を行っています。平成29年中の被害件数・被害額は前年に比べ増えている現状を踏まえ、より効果的な情報発信や関係機関との連携を密に図るよう努めます。</p>	防災安全課	1,337	1,851	2,241
		避難所運営組織の結成	<p>・平成24年度に「避難所開設・運営マニュアル」を作成し、避難所運営組織の結成促進を図っています。引き続き、学校と地域住民の橋渡し役を担い、避難所運営組織の結成に取り組みます。</p>	防災安全課	0	0	0
		消防職員の充足率	<p>・消防職員の充足率については、引き続き、関係部署と調整を図りながら、その充実・向上に努めています。</p>	企画総務課	0	0	0
		消防車両や機材等の更新	<p>・消防車両や資機材等の更新については、地域特性等を考慮し、市街地を管轄区域とする署所の消防自動車の小型化に取り組んでいます。</p> <p>今後も消防力の充実強化を目指し、関係部署と調整を行いながら計画的な更新整備を推進していきます。</p>	警防課	238,797	79,600	134,200
		消防水利	<p>・消防水利については、関係部署と連携し、効果的な消防活動が展開できる体制を確保するため、継続した整備による設置率の向上に取り組んでいます。</p>	警防課	11,270	14,725	15,805
(2)	<p>財政運営については、予算編成の時点で、不用額を生み出さないよう綿密な積算や中身の精査に一層努めるとともに、年度内の適切な執行を図られたい。また、財政調整基金については、地方財政法及び地方自治法の趣旨を踏まえ、引き続き適切な運用及び処分が努められたい。</p> <p>税や保険料等の滞納整理については、弁護士納付相談等を有効に活用し、債権回収に努めるとともに、引き続き徹底した実情把握と積極的な納税緩和措置の周知など、滞納者生活再建支援に取り組まされたい。</p> <p>契約については、追加工事等の発生は過剰な支出となり得るため、事前調査を厳密に実施・精査され、予算範囲で完結するように指導されたい。また、公共事業における設計労務単価については、適切な運用が図られるよう引き続き指導の徹底に取り組まされたい。</p>	予算編成・予算の適切な執行	<p>・平成30年度予算編成に向けた説明会や事務要領の中で、予算見積りの精度向上（2者以上からの見積り聴取や前年度設計の実施等）による不用額の抑制や、事業計画の十分な検討や適切な工期設定等により不必要な繰越を防止するよう、周知を図っています。</p>	財政課	0	0	0
		財政調整基金の運用及び処分	<p>・地方財政法及び地方自治法に基づき、基金の適正な運用及び処分を行っています。</p>	財政課	3,038	4,563	3,177
		税・保険料等の滞納整理（納税緩和措置の周知・滞納者生活再建支援）	<p>・納付相談の中で滞納者より生活状況報告書の提出、聞き取り、預金調査等の財産調査を実施し、担税力の把握を行っています。</p> <p>・納税緩和措置については、市ホームページ上に「市税の減免と納税の猶予」という項目で掲載するとともに、納付困難な可能性のある滞納者へは納付相談時必要に応じて納税の猶予・減免制度を案内しています。</p>	収納課	51,465	53,346	53,360
		設計労務単価の適切な運用	<p>・借金等で納付の余力が少なく少額分納を続けるのみの案件や、債権の時効等の法解釈が困難で徴収ができない案件について、高度な専門知識を有する弁護士に業務を委任することで、民間債務の整理や生活状況の改善を提案し納税の余力を生み出しています。資力のない滞納者に対しては、事情を詳細に聞き取り、徴収猶予や換価猶予の制度を案内しています。債権回収を前提としていますが、滞納者の実情に合わせた対応をしており、今後も弁護士の活用による事務効率化・収入未済額縮減・収納率向上を目指します。</p>	債権管理課 (旧 債権管理室)	23,014	28,210	29,082
		設計労務単価の適切な運用	<p>・十分な現場整合を図った精度の高い設計に努めるとともに、設計労務単価については、常に最新の単価を採用し、適切な運用が図られるよう庁内に周知徹底していきます。</p>	技術管理課	0	0	0

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(3)	<p>内部統制については、定期監査の指摘を受け、体制整備を早急に図られたい。特に事務処理について、ほぼ全ての部署において基本的な事務処理の不備が散見されており、全庁的な改善を図られたい。</p> <p>職員については、退庁しやすい環境の整備に努め、心身の健康管理のさらなる充実を図り、長期病休者の解消に努められたい。</p> <p>職員の研修については、市民サービスの向上を意識した研修計画に基づき、職員の事務能力、コミュニケーション能力の向上に努められたい。</p>	内部統制	<p>・基本的な事務処理の適正化については、平成28年度の定期監査等の指摘等を踏まえ、副市長による通知や全庁掲示板等を活用した意識改革、各種研修会等を行ってきましたが、大きな改善が見られず、平成29年度の定期監査等でも指摘を受けたところです。このような状況を踏まえ、改善に向けた具体的な取組みを求める副市長による再度の通知に合わせ、主管者会議を活用し、各部局の主体的な取組みを促すための改善等報告書を活用した取組みを開始したほか、各所属長の意識改革を促すための外部講師を招いた研修会の実施などを進めています。適正な事務を執行することは、住民から信頼される地方自治体を実現するための第一歩であると考え、これまでの取組みの効果も検証しながら、今後も事務処理の適正な執行に向けた取組みを継続します。</p>	行政改革推進課	0	0	0
		職場環境の整備	<p>・平成29年度は時間外勤務の多い部署を対象に、削減策を整理し、「時間外削減計画」を策定しました。同計画の取組みを進めることなどを通じて、引き続き職場環境の整備に取り組んでいきます。</p> <p>・職員の健康管理では全職員へのストレスチェックの取組みのほか、セルフケア・ラインケアに関するメンタルヘルス研修会を活用するなど、心身の不調への早期発見、早期対応に取り組んでいます。また、長期病休者に対しては、保健スタッフによるフォローや精神科嘱託医、カウンセラーによるサポートなど、継続的な支援、丁寧な対応に努めています。</p>	人事課 給与厚生室	10,219	16,593	16,825
		職員研修	<p>・階層別の研修をはじめとした市内部における研修のほか、外部教育機関や先進自治体への派遣研修を実施していくとともに、計画的なジョブローテーションや人事評価などを通して職員の育成に努めています。</p> <p>・平成28年度の見直しで導入した能力開発研修や特別研修の充実化を図り、職員の人材育成をより効果的に進め、職員の事務能力、コミュニケーション能力の向上に努めています。</p>	人事課	5,221	7,256	7,051
(4)	<p>DV対策については、第三次柏市男女共同参画推進計画に沿った取り組みを進めるとともに、男性への相談体制等の拡充にも努められたい。</p> <p>平和啓発事業については、平和都市宣言の理念に基づき一層の充実を図られたい。</p> <p>町会・自治会の活動については、負担の軽減と効率化に向けた見直しに努められたい。</p>	DV対策	<p>・DV被害者の方が安心して相談できるよう、相談体制の充実を図るとともに、庁内関係課、関係機関との連携強化を進めていきます。また、男性相談につきましては、先進市の実施状況を詳しく調査するとともに、課題を整理し、男性相談窓口開設の可能性について探っていきます。</p>	協働推進課	2,138	2,270	2,270
		平和啓発事業	<p>・より多く子どもたちに平和の尊さと戦争の悲惨さを伝えるため、戦争体験者等による学校訪問事業を継続していきます。また、8月に開催する平和展では、パネル展、アニメ上映会、工作教室、ミニクラシックコンサートなどのウィークリーイベントを企画し、より多くの市民の関心を高めるよう内容の充実を図っていきます。</p>	協働推進課	364	548	551
		町会・自治会の活動	<p>・補助金等申請書の中で不要と思われる項目を削除するなど簡素化を行いました。また、事業や研修の出欠確認について、これまで主な方法として郵送・FAXにて行っておりましたが、その場で回答ができるようメールやQRコードを利用し、町会等の負担軽減に努めました。</p> <p>・その他、町会加入について、平成29年度に千葉県宅地建物取引協会東葛支部と協定を結び、入居手続の段階で町会について説明してもらうなど、町会加入に対するアプローチ方法を増やし効率化を図りました。</p>	地域支援課	55,456	56,817	57,255
(5)	<p>国民健康保険事業の運営については、平成30年度からの広域化に向けて、収納体制を強化し、さらなる収納率の向上に努められたい。</p> <p>消費生活センターについては、引き続き機能及び相談体制の充実等に努められたい。</p>	国民健康保険事業の運営	<p>・平成30年度からの広域化に向けて定数を増やす予定としており、引き続き収納対策強化を図っています。また、口座振替の原則化、ページー口座振替受付サービス及びキャンペーンの実施等による口座振替の促進並びに窓口等業務委託の業務内容の見直し・拡充のほか、平成30年度からはクレジットカード収納を開始する予定であり、収納率向上に努めています。</p>	保険年金課	45,641,667	48,142,000	38,777,000
		消費生活センター	<p>・相談体制を強化するとともに、市民が消費生活に必要な知識や判断力を身につけるための消費者教育を推進していきます。そのため、現在、消費者教育推進計画の策定に向けた検討を進めています。また、消費者が安心して商品を購入できるよう、計量及び製品安全4法等の立入検査体制を充実していきます。</p>	消費生活センター	39,914	42,664	43,107

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(6)	放射線対策については、放射性焼却灰の安全で適切な保管、甲状腺エコー検査への助成など引き続き市民の不安解消等に取り組まれました。 地球温暖化対策については、太陽光発電等の自然エネルギー導入に積極的に取り組まれました。	放射線対策	<ul style="list-style-type: none"> 指定廃棄物については、南北グリーンセンター及び最終処分場で仮保管庫等により安全で適切な保管を継続するとともに、グリーンセンター職員が周辺の空間線量を定期的に確認しています。 最終処分場で保管していた指定廃棄物については、平成28年度にコンクリートボックスに入れ、場内で移設するなどの保管強化を行いました。 	廃棄物政策課	51,989	0	0
			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より実施しています甲状腺エコー検査への助成について、平成28年度より対象者を拡大し、福島第1原子力発電所の事故当時胎児だった方も対象としています。また、前年度までの検査の結果が異常がなかった方も希望すれば受検できるようになっています。 また、事業の周知としては、広報かしわやホームページ、ポスターの掲示、ツイッターなどでお知らせしており、今後も引き続き市民の皆様の不安解消に向け、取り組めます。 	総務企画課	1,219	2,418	1,538
		地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 柏市公共施設等低炭素化指針に基づき、施設の改修や新設にあわせて再生可能エネルギーの導入や照明のLED化をすすめるとともに、緑のカーテン設置やPPS導入も継続して取り組めます。 市民向けには、エコハウス促進総合補助制度により、住宅の省エネ・創エネを支援します。 	環境政策課	41,178	54,312	59,831
(7)	子育て支援については、待機児童解消のため、実質的支援として保育士の人材確保及び研修の充実を図るとともに、私立保育園の質の向上に努められたい。あわせて、こどもルームの待機児童をなくすため、指導員の待遇改善を図るなど、こどもルーム拡充に努められたい。また、子供の貧困の実態をしっかり把握し、子ども食堂など市民の自主的活動を支援する環境の整備に努められたい。さらに、子育てや育児に不安を抱える市民に対する相談・支援体制を強化するとともに、柏市独自での児童相談所の設置検討など、引き続き安心して子供を生み育てることができる環境整備に努められたい。	待機児童の解消 (保育士確保・研修の充実)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に実施した保育士確保の各取り組みを継続実施するとともに、研修等を通じた保育の質の確保に向けた取り組みも実施していきます。 	保育運営課	5,165	302,446	467,480
		こどもルームの拡充	<ul style="list-style-type: none"> こどもルームの第二保育室等の増設や学校の余裕教室を保育室として活用していくことで、受入児童数の拡充を図っていきます。 	学童保育課	92,497	114,099	115,786
		子どもの貧困対策	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署間の連携のもと、事業の効果を評価・検証し、実態に即した対応となるよう推進していくとともに、子ども食堂等は地域における全ての子どもたちを対象とした「見守り」「気づき」の場として重要であり、社会福祉協議会等と連携しながらネットワーク等の環境づくりに取り組んでいきます。 	こども福祉課	752	0	0
		子育てや育児の相談・支援体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に新規事業として利用者支援事業・基本型を開始し、地域子育て支援拠点ではぐひろば沼南に子育て支援アドバイザーを配置しました。相談者の話を傾聴し、寄り添いながら、家庭全体の状況やその取り巻く環境も把握し、個別の子育て家庭のニーズに対して、適切な利用施設や専門窓口、支援メニューを円滑に利用できるように支援する、総合相談の取り組みを充実していきます。 また、児童センターにおいては児童厚生員の相談・支援のスキルや関係機関との連携に関わる研修の実施、子を初めて持つ母親や子のしつけなどに悩む親へのプログラムなどの実施体制の強化により子育て支援体制の充実に取り組んでいきます。 	子育て支援課	54,637	71,308	75,557
			<ul style="list-style-type: none"> 専用の相談電話（保育アシストコール）と相談窓口（保育アシストデスク）で、子育てに関する相談を受けるとともに、それぞれのニーズや状況にあった様々な保育サービスなどの情報を、わかりやすくご案内していきます。 	保育運営課	4,100	5,367	5,097
			<ul style="list-style-type: none"> 平成28年改正児童福祉による市区町村の児童虐待対策強化に基づき、国が設置を求める「市区町村子ども家庭総合支援拠点」機能を、現在の家庭児童相談担当に位置づけ、要保護児童対策地域協議会のネットワークを利用した関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努めています。 	こども福祉課	21,212	23,033	23,382
			<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援拠点である「妊娠子育て相談センター」を、新たに市役所別館3階に追加し、合計4箇所の運営を開始いたします。特に利便性が高く、利用者の最も多い、柏駅前「ファミリかしわ」3階のセンターを拡張し、乳幼児の身体計測や育児相談の定期的な開催や妊娠・出産に関する講座やグループ支援の実施、毎週土曜日の開設等、子育て世代のニーズや実情を踏まえた相談支援体制の充実強化を図りました。 	地域保健課 (旧 地域健康づくり課)	0	29,437	40,341
	<ul style="list-style-type: none"> 柏市独自で児童相談所を設置する場合、市の財政負担や専門職人材の育成確保などの様々な課題がある状況です。このため、先進市の状況や国からの支援などを調査・研究するとともに、引き続き検討を進めていきます。 	こども福祉課	0	1,711	1,816		

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(8)	高齢者福祉については、特別養護老人ホームへの待機者把握を精度を高めるとともに、介護人材の確保については、市独自の対策を強化されたい。また、高齢化社会に備え、成年後見制度の普及啓発に取り組むとともに、相談体制の強化に努め、介護予防、健康増進施策をさらに進められたい。 生活支援については、生活保護制度を周知するとともに、生活支援課への国基準のケースワーカー配置や有資格者の増強により、貧困対策、生活困窮相談を充実するなど、一層の就労及び生活支援に努められたい。 障害者福祉については、障害者差別解消法にのっとり、障害があることで差別されないよう積極的な施策に取り組まれたい。	特別養護老人ホームの待機者把握	・平成27年4月の介護保険制度の改正により、特別養護老人ホームの入所対象者が、原則、要介護3以上の方となった以降の待機者数は、平成28年1月1日時点で643人、平成29年1月1日時点で640人、平成30年1月1日時点では660人とほぼ横ばいで推移しています。 平成28年に、第7期柏市高齢者いきいきプラン21の策定に向けて実施した特別養護老人ホームの待機者調査では、「入所する希望の時期」について早期に入所を希望されたかが約4割でした。今後も、待機者の精査及び把握について取り組んでいきます。	高齢者支援課	897	0	0
		介護人材の確保	・介護人材確保に向けた市独自の対策として、平成27年度から開始した「柏市介護のしごと相談会」を平成29年度も10月に開催しました。また、平成29年度は新たに、学生向けの介護・福祉の就活イベント「柏の○(わ)」を実施し、若い世代が介護の仕事に関心を持ち、自身の就職先の選択肢として検討しうる機会を設けました。平成30年度はこれらの事業に加え、新たに介護職員初任者研修受講料助成事業を開始する予定です。今後も、既存事業の検証を行うとともにより効果的な事業を調査しながら、介護人材確保に取り組んでいきます。	高齢者支援課	976	1,908	4,159
		成年後見制度の普及啓発	・かいわ福祉権利擁護センターで実施する、成年後見制度の普及と利用促進事業への補助や地域包括支援センターによる高齢者の権利擁護に関する講座を開催するなど、市民への普及啓発を図っています。 また、認知症高齢者等の増加により、専門職後見人の確保が困難になることが見込まれるため、柏市社会福祉協議会へ委託して市民後見人を養成し、後見人の受け皿の確保に努めています。 なお、平成30年度から成年後見制度の利用を促進するため、柏市の成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けた関係機関との協議を進め、更なる普及啓発の取り組みについて検討していきます。	地域包括支援課 (旧 福祉活動推進課)	19,410	22,004	24,025
		介護予防	・フレイル予防を「自分ごと化」するための動機付けとして市内全域でフレイルチェックを実施するほか、フレイル予防の3要素(栄養・運動・社会参加)に基づく各種講座を通して、フレイル予防の普及啓発を行っています。 また、地域包括支援センター等と連携し、講座修了後の自主グループ化支援や出前講座を通じた地域ぐるみのフレイル予防活動を支援しています。 平成30年度は、介護予防センターの機能を強化し、フレイル予防の人材育成や手軽に楽しめるプログラムの提供により、更なる地域ぐるみのフレイル予防を推進していきます。	地域包括支援課 (旧 福祉活動推進課)	40,185	49,867	80,324
			・介護予防については、より多くの高齢者の健康寿命が延伸できるよう、フレイル予防を通じた、様々な健康づくり・介護予防活動に取り組みやすい環境を地域ぐるみで構築することに取り組んでいます。 平成30年度は、この取り組みを更に推進するために、多世代の参加等を意識した普及啓発に係る予算を拡大しています。	福祉政策課	153	1,089	2,695
		健康増進	・平成29年度も国からの補助事業に基づき、子宮頸がん検診及び乳がん検診の初年度の受診対象者(子宮頸がん検診：20歳、乳がん検診：40歳)に対して、無料クーポン券及び検診手帳を配布しました。また、特定の年齢のがん検診未登録者及びがん検診登録者のうち未受診者に対し、個別の受診勧奨を実施しました。平成30年度も、若い年齢からのがん検診受診を推進し、将来の健康寿命の延伸に向けた、啓発活動を実施していきます。	健康増進課 (旧 成人健診課)	25,956	13,961	11,534
		生活支援	・生活保護制度については、保護を必要とする方が、漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課及び各近隣センターの窓口等で配布するなど制度周知に努めるとともに、民生児童委員や医療機関・あいネット等と連携して、引き続き生活保護の相談・申請機会の確保を図っていきます。 また、生活支援については、国基準のケースワーカー及び有資格者の配置実現に向けて、庁内の担当部署に対して今後も要望していきます。併せてケースワーカーの育成を図りながら、貧困対策や相談業務の充実に努めます。	生活支援課	85,010	104,417	108,318
		障害者福祉	・毎年、当課主催で障害理解・啓発イベントを開催しています。平成29年度は、障害者スポーツの紹介や自閉症音楽家による演奏会などスポーツと音楽の観点からイベントを行いました。また、新規採用職員研修や所属長研修において、障害者差別解消法研修を実施しました。今後もイベントや研修を通して、障害者差別解消法の周知及び障害への理解促進を継続的に行っていきます。	障害福祉課	50	210	210

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(9)	<p>学校教育については、子供への魅力的な学びづくりや教職員の指導方法・指導体制の改善を目的とした「学びづくりプロジェクト」を教育委員会関係部署が連携協力し推進されるよう、継続的な体制整備を図られたい。あわせて、教職員の多忙化の解消に向け抜本的な対策を講じるとともに、スクールソーシャルワーカーなど需要が高く専門性を有する職員については、適正な待遇改善などによる人材確保に努められたい。</p> <p>放課後子ども教室事業については、対象年齢や実施日を限定した学習支援事業だけでなく、毎日の放課後の子供の居場所づくりを推進されたい。生涯学習については、文化に関する自主事業に積極的に取り組まれたい。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、スポーツ活動の推進に努めるとともに、全国大会や国際大会に出場予定の選手に対する支援体制を強化されたい。</p>	学びづくりプロジェクトの推進	・市内の関係各課が集まって月に2回会議を開催しており、プロジェクト校の取り組み状況の共有、支援・対応策の協議等を実施し、連携を図っています。	学校教育課	93,669	74,542	89,327
		教職員の多忙化解消	・全国市長会や中核市教育長会、千葉都市教育長協議会等を通じて、国・県に対して教職員の増員を粘り強く要望していきます。また、教職員の多忙化解消に向け、職員の勤務実態を把握し、業務の適正配分やICTの活用による業務の効率化等、業務改善に積極的に取り組んでいます。	教職員課	0	0	0
		専門性を有する職員の人材確保	・スクールソーシャルワーカーについては、全国的に注目されつつあることから給与単価の見直しを行いました。また、関係機関等との連携強化及び情報交換の場を設けるなど、より業務に取り組みやすい環境づくりに取り組んでいます。	児童生徒課 (旧 生徒指導室)	2,508	2,992	6,936
		放課後子ども教室	・本市では、放課後子ども教室を教育委員会が主催していることから、単なる居場所であることに留まらず、学習意欲の向上と学習習慣の定着という目的のもと、児童の補充学習として実施しているところです。今後の放課後のあり方については、関係部署と連携し、保護者のニーズを確認した上、ニーズに合わせた事業展開を検討していきます。また、現在、各学校の経営方針やカリキュラム・施設の空き状況等に基づき、実施学年や実施日が限定されていますが、参加希望が多い場合は、より多くの児童が参加できるように各学校と調整していきます。	生涯学習課	21,435	30,440	31,070
		生涯学習（文化に関する自主事業）	・既存の事業及び各年度の状況に合わせた新規事業を行い、文化の振興を図っていきます。 各年度新規事業 H28:大人の音楽ワークショップ、柏市民ギャラリー新装開館企画展計3回（「滴水軒記念文化振興財団コレクション記念展」、「滝平二郎の仕事展Ⅱ」、「野田哲也展」） H29:市内の音楽情報の収集及び発信事業「かしわMusicLine」 H30:柏de管楽器、柏市民ギャラリー企画展、写真ワークショップ	文化課	14,169	8,113	17,514
		スポーツ活動の推進	・2020東京オリンピック・パラリンピック開催効果を柏市のスポーツ推進の一層の発展につなげるため、平成27年より実施しているトップアスリートによる講演会やスポーツ教室を平成32年まで開催していきます。また、市民スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ団体や各種市民大会への支援など、市民のスポーツ活動に対する環境づくりを進めていきます。	スポーツ課	1,500	1,500	1,500
		大会出場選手への支援体制	・国際大会や全国大会に出場する個人・団体に対して交付している奨励金について、近隣市等の状況を参考に、国際大会出場者への奨励金額を増額し、市民のスポーツ競技力向上及び支援体制を強化します。	スポーツ課	3,765	4,500	5,500
	・財政当局と補助金額の増額について協議していくとともに、平成30年度中に補助金交付要綱の見直しを行い、全国大会以上の大会に出場する運動部への支援を増やしていきたいと考えています。	学校財務室	4,925	4,505	4,614		
(10)	<p>労政については、「かしわ地域若者サポートステーション」の取り組みなど就労支援のさらなる強化に取り組まれたい。農業振興については、新規就農者や農業後継者への支援に努めるとともに、農産物のブランド化や環境保全型農業の推進に取り組まれたい。また、手賀沼アグリビジネスパーク事業やあけぼの山農業公園周辺地域の活性化事業については、関係部署の共同・連携を図るとともに、地域振興の要素を踏まえ、地元における経済的影響等を考慮し、近隣住民等の意見も十分に取り入れるよう努められたい。</p>	就労支援	・県及び近隣市との連携による雇用機会の拡大を目的として、ジョブカフェちば・松戸市・我孫子市との共催による面接対策セミナーを新規に実施すると共に、市内の潜在的なニート・引きこもりの方へ周知を図り、サポステの利用を促す為、市内コンビニエンスストア並びに医療機関へ働きかけ、紹介チラシや啓発ポスターの掲出を行いました。	商工振興課	10,160	12,114	12,052
		農業振興	・新規就農者支援事業等を活用し、担い手育成・支援を行っています。 ・農産物のブランド化に向けた取り組みの一つとして、市内の農工商関係者が組織をつくり、連携して商品開発や販路開拓、PR等を行っています。 ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援しています。	農政課	13,131	20,500	16,300
		手賀沼アグリビジネスパーク事業・あけぼの山農業公園周辺地域の活性化事業	・いずれの事業も、地域経済への影響を考慮した「地域振興」事業として取り組んでいます。近隣住民等の意見についても、アンケートやヒアリング、座談会やワーキング等により取入れを図るとともに、住民参画を進めています。今後は、事業の進捗や検討の熟度といった段階に合わせて、その都度適切と考える庁内連携と地域連携の体制をつくりつつ、地域と一体となって事業を進めていきます。	農政課	177,784	376,877	1,611,610

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
(11)	柏駅西口北地区再開発事業については、適切な情報公開に努められたい。空き家対策事業については、引き続き特定空家の解消に努めるとともに、新たな空き家を発生させないよう市民等に対する啓発活動を推進されたい。また、老朽化した市営住宅については改修を検討されたい。	柏駅西口北地区再開発事業	・柏駅周辺の都市機能の更新や、交通結節点の強化、都市防災機能の向上等を目的とし、準備組合が事業化を目指す市街地再開発事業に対して支援を行っています。 対外的な情報提供については、準備組合の検討に合わせ適時適切に行っていきます。	中心市街地整備課	14,429	11,000	17,500
		空き家対策	・平成30年4月から柏市空家等対策計画に基づき、空家の適正管理の指導等以外のほか、発生予防や流通・活用などの施策について、総合的かつ計画的に取り組んでいきます。	住宅政策課	5,484	16,903	2,944
		市営住宅	・社会資本整備総合交付金等の国庫補助を活用しながら計画的に改修工事を行います。	住宅政策課	119,786	216,961	233,298
(12)	交通政策については引き続き、かしわ乗合ジャンボタクシーやオンデマンド交通の利用率向上を図るとともに、さらなるルートの新設・延伸など、交通不便地域の対策により一層努められたい。あわせて、他の中核市等で導入されているLRT、BRTやコミュニティバス等の調査研究を進められたい。 放置自転車対策については、民営自転車等駐車場整備費補助金制度の周知など民間駐輪施設の設置を促進されたい。 道路の維持管理については、路面性状調査による優先度を考慮し、計画的な修繕を行い、引き続き長寿命化対策を図られたい。	交通政策	・かしわ乗合ジャンボタクシー及びオンデマンド交通の利用率向上については、時刻表及び案内パンフレットの配布によりいっそうの周知を図ると共に、車内への意見箱設置により利用者ニーズの把握に努めています。なお、平成30年度当初に公表予定の地域公共交通網形成計画には両交通の再編を位置付けており、効率効果的な運行計画へと変更することで、さらなる利用率の向上を図ります。 ・LRTやBRTといった新交通システムについては、地域公共交通網形成計画の位置付けを踏まえ、調査研究を進めていきます。	交通政策課	32,320	33,013	34,566
		放置自転車対策	・現在、民営自転車等駐車場整備費補助金の対象地については主に柏駅周辺としており、空きのある土地が非常に少ないことから補助金制度による駐輪場の整備があまり促進されていません。 今後の対応としては、ホームページや広報等でさらなる周知を行うとともに、柏駅以外においても再開発や区画整理等により放置自転車が増加し、市営駐輪場だけではまかないきれない自転車利用者の増加が見込まれる場合においては、対象地の拡大などを検討するなど柔軟な対応を行っていきます。	交通施設課	1,532	5,000	2,954
		道路の維持管理	・柏市道をライフサイクルコストに留意しつつ、市民及び道路利用者が、安全で快適な生活が送られる道路環境に改善するため、路面性状調査データを基に、管理型修繕路線246kmのうち、110kmの修繕を行っています。	道路保全課	382,944	900,000	900,000

2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
病院事業については、救急の応需率を高めるとともに、病診連携を強化し、外来機能の適正化と病床利用率の向上など、経営改善に努められたい。	経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ・当院では、救急応需率を高めるため、救急ホットラインの受付体制強化や救急外来室の改修により救急搬送患者の受け入れを積極的に行っています。また、消防局との症例検討会を定例的に実施し、救急隊との連携を深めています。 ・地域の医療機関と密接な連携のもと、整形外科の紹介予約制度の継続や逆紹介のためのカウンター設置など、病診連携と機能分化の更なる推進を図っております。これらの取組みにより、入院・外来患者の構成比の改善や病床利用率の向上を図り、経営改善に努めているところです。 	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000

3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
水道事業については、老朽化した水道管の布設がえを行うなど耐震性を高めるとともに、良質な水の安全で安定した供給が行われるよう、引き続き、適正な運営に努められたい。	適正な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度以降、全ての管路の布設及び更新時には耐震管を使用しており、管路の耐震化率は年々向上しております。水道部庁舎や水源施設等を含め、今後も引き続き耐震化事業に取り組んでいきます。また、経営の効率化に努め、健全経営を維持することで、おいしく安全な水の供給に努めていきます。 	水道部総務課	2,442,825	4,411,931	3,778,421

4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H28年度 決算	H29年度 当初予算	H30年度 当初予算
下水道事業については、さらなる普及率の向上に努めるとともに、浸水被害が想定される地域の早期解消や地震対策に一層取り組まれたい。	下水道普及率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度末の下水道処理普及率は90.0%です。整備困難区域については、地元の要望や投資効果を考慮しながら、汚水管の整備を進めています。 	下水道経営課	14,733,851	16,656,000	17,131,000
	浸水被害地域の早期解消・地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・被害を軽減させるため、内水ハザードマップの作成や計画的な雨水管の整備に取り組みます。 				